

事業名	公共土木施設長寿命化事業		
当初予算額	4,019,917千円	担当課	土木部技術企画課（内線4131）、道路課（内線4184）、河川砂防課（内線4217）、港湾課（内線4256）、都市計画課（内線4269）、下水道課（内線4285）
取組みの方向	公共土木施設の更新や補修に係る事業費の低減及び平準化を図るため、対象施設の長寿命化計画の更新等を行うとともに、計画に基づく工事等を実施し、施設の長寿命化に取り組む。		
事業概要	<p>1. 道路施設（1,624,920千円）</p> <p>(1) 事業期間 平成20年度～（対象：1,478橋）</p> <p>(2) 6年度事業内容</p> <p>① 長寿命化修繕計画の更新及び道路施設の点検を行う。（公共、単独252,370千円）</p> <p>② 橋梁・トンネル等の長寿命化計画に基づき、各施設の対策工事等を実施する。（公共1,372,550千円）</p> <p>2. 河川・砂防施設（503,876千円）</p> <p>(1) 事業期間 平成21年度～（対象：河川管理施設135施設、15ダム、砂防関係施設1,147施設）</p> <p>(2) 6年度事業内容</p> <p>① 河川管理施設安全確保事業（単独29,706千円） 河川管理施設（水門・堰等）の定期点検を実施する。</p> <p>② ダム管理施設安全確保事業（単独25,000千円） ダム管理施設の定期検査等を実施する。</p> <p>③ 河川メンテナンス事業等（公共、単独75,300千円） 河川管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事を実施する。</p> <p>④ ダムメンテナンス事業等（公共、単独235,800千円） ダム長寿命化計画に基づき、ダム管理施設の計画的な対策工事等を実施する。</p> <p>⑤ 砂防メンテナンス事業（公共138,070千円） 砂防関係施設の長寿命化計画に基づく施設の対策工事及び計画更新のための調査を実施する。</p> <p>3. 港湾・海岸施設（739,721千円）</p> <p>(1) 事業期間 平成22年度～（対象：港湾施設493施設、海岸保全施設94海岸など）</p> <p>(2) 6年度事業内容</p> <p>① 港湾メンテナンス事業等（公共504,721千円、単独116,000千円） 港湾施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施する。</p> <p>② 海岸メンテナンス事業等（公共52,500千円） 海岸保全施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事を実施する。</p> <p>③ 長寿命化計画策定事業（単独66,500千円） 港湾施設及び海岸保全施設の現況調査を実施する。</p> <p>4. 公園施設（5,000千円）</p> <p>(1) 事業期間 平成23年度～（対象：公園施設3公園）</p> <p>(2) 6年度事業内容</p> <p>公園事業（単独5,000千円） 公園施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事を実施する。</p> <p>5. 下水道施設（1,146,400千円）</p> <p>(1) 事業期間 平成22年度～（対象：2処理区）</p> <p>(2) 6年度事業内容</p> <p>下水道ストックマネジメント計画に基づき、設備の改築工事等を実施する。 （公共1,059,000千円、単独87,400千円）</p>		

事業名	道路・街路事業		
当初予算額	17,154,005千円	担当課	土木部道路課(内線4172)、都市計画課(内線4269)
取組みの方向	<p>地域経済の活性化や企業競争力の強化に必要な物流の効率化、輸送の利便性向上を図るため、国道11号などの直轄国道の整備促進を図るほか、産業拠点と交通拠点、あるいは、高速道路と空港や港湾を結ぶ幹線道路等の整備を推進する。</p> <p>交通安全の確保と利便性の向上を図るため、交差点改良や自転車歩行者道の整備、電線の地中化など、交通事故の起きにくい、安全で快適な交通環境の整備を推進する。</p>		
事業概要	<p>1. 公共事業(10,345,005千円)</p> <p>(1) 直轄国道改築費負担金(1,847,000千円) 国が直轄で行う事業に対する県負担金(直轄国道11号、30号、32号、319号)</p> <p>(2) 道路改築事業(2,676,615千円) 高規格道路や幹線道路において、拡幅等の整備を進める。(県道高松坂出線外2箇所)</p> <p>(3) 道路整備交付金事業(2,009,181千円) 国の交付金制度を活用し、緊急に整備を必要とする道路の整備を進める。 (県道太田上町志度線外107箇所)</p> <p>(4) 道路災害防除事業(479,540千円) 道路上の土砂災害の発生等を防止するため、道路防災対策工事を進める。 (県道高松王越坂出線外6箇所)</p> <p>(5) 道路環境改善事業(2,276,940千円) 交通安全や快適な道路空間の確保等のため、歩道等の交通安全施設及び緊急輸送道路や観光地における無電柱化の整備を進める。(県道石田東志度線外47箇所)</p> <p>(6) 観光地域振興無電柱化推進費補助(2,090千円) 観光による地域振興のため、電線管理者が行う無電柱化の事業について、事業費の一部を補助する。</p> <p>(7) 街路環境改善事業(151,700千円) 緊急輸送道路における無電柱化の整備を進める。(丸亀駅原田線外1箇所)</p> <p>(8) 街路整備交付金事業(901,939千円) 国の交付金制度を活用し、緊急に整備を必要とする都市計画道路の整備を進める。 (錦町国分寺綾南線外5箇所)</p> <p>2. 単独事業(6,809,000千円)</p> <p>(1) 道路局部改修事業等(6,574,000千円) 拡幅、線形改良、交通安全施設、災害防除等の整備を進めるとともに、道路の良好な維持、保全に努める。</p> <p>(2) 安全安心な道づくり整備推進事業(70,000千円)(再掲) 交通事故が多発する交差点の事故防止対策や関係機関と連携して実施する合同点検の結果を踏まえた通学路等の交通安全対策の実施により、交通事故の起きにくい道路交通環境の整備を実施する。</p> <p>(3) 市町道改修費補助(145,000千円) 日常生活に不可欠な市町道の整備促進のため、市町が行う道路改良、交通安全事業等について、事業費の一部を補助する。</p> <p>(4) 街路事業等(90,000千円) 小規模な街路拡幅の整備等を行う。</p>		

事業名	河川・海岸・砂防事業		
当初予算額	5,845,310千円	担当課	土木部河川砂防課（内線4217、4219）
取組みの方向	風水害や土砂災害などの自然災害を未然に防止するため、計画的・効率的な河川改修や砂防施設の整備等に取り組むとともに、迅速な災害情報の提供などによる警戒避難体制の整備を推進する。		
事業概要	<p>1. 河川・海岸事業（4,277,310千円） 洪水・波浪等による災害の防止や軽減を図るとともに、良好な河川・海岸環境を創出する。</p> <p>(1) 公共事業（1,642,560千円）</p> <p>① 直轄河川改修費負担金（300,000千円） 国が実施する土器川（丸亀市外）河川改修事業に対する負担金</p> <p>② 広域河川改修事業等（1,342,560千円） 一の谷川（観音寺市）など12河川において、河川改修を実施する。</p> <p>(2) 単独事業（2,634,750千円）</p> <p>① 河川改修事業等（2,573,750千円） 洪水による被害を防止するため、河川改修等を実施する。</p> <p>② 海岸改修事業（61,000千円） 波浪等の自然災害から背後地域を守るため、海岸改修を実施する。</p> <p>2. 砂防事業（1,568,000千円） 土石流、がけ崩れ等の土砂災害から住民の生命と財産を守り、県土を保全する。</p> <p>(1) 公共事業（1,107,750千円）</p> <p>① 砂防事業等（935,550千円） 中筋上川（小豆島町）など39箇所において、砂防設備の整備等を実施する。</p> <p>② 地すべり対策事業（35,700千円） 北内地区（高松市）など3地区において、地すべり対策を実施する。</p> <p>③ 急傾斜地崩壊対策事業（136,500千円） 久保田地区（高松市）など10地区において、急傾斜地崩壊対策を実施する。</p> <p>(2) 単独事業（460,250千円）</p> <p>① 砂防整備事業等（424,000千円） 土砂災害を防止するため、砂防設備の整備等を実施する。</p> <p>② 市町急傾斜地施設整備費補助（36,250千円） 急傾斜地の崩壊防止のため、市町が行う施設整備に対して補助を行う。</p>		

事業名	河川総合開発事業																																										
当初予算額	1,227,000千円	担当課	土木部河川砂防課(内線4218)																																								
取組みの方向	台風や集中豪雨などによる水害に備えるため、治水安全度を確保するとともに、流水の正常な機能の維持や近年の頻発する渇水に備えて、安定した水資源を確保するため、河川総合開発事業を推進する。																																										
事業概要	<p>1. 事業内容、事業期間</p> <p>流域の洪水被害の軽減を図るため、綾川では治水ダム建設を、湊川では多目的ダム建設を実施する。</p> <p>(1) 治水ダム</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>ダム名</th> <th>総貯水容量 (千m^3)</th> <th>治水容量 (千m^3)</th> <th>利水容量 (千m^3)</th> <th>事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>綾川治水ダム建設事業</td> <td>長柄ダム再開発</td> <td>約9,440 (4,210)</td> <td>約3,000 (1,940)</td> <td>約4,740 (2,170)</td> <td>H7年度～</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 書きは、既設ダムの容量。</p> <p>(2) 多目的ダム</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>ダム名</th> <th>総貯水容量 (千m^3)</th> <th>治水容量 (千m^3)</th> <th>利水容量 (千m^3)</th> <th>事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>湊川総合開発事業</td> <td>五名ダム再開発</td> <td>約5,704 (611)</td> <td>約3,060 (351)</td> <td>約2,194 (185)</td> <td>H7年度～</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 書きは、既設ダムの容量。</p> <p>2. 6年度事業内容</p> <p>(1) 治水ダム</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>ダム名</th> <th>事業費 (千円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>綾川治水ダム建設事業</td> <td>長柄ダム再開発</td> <td>637,000</td> <td>付替道路工事、用地補償、ダム本体設計等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 多目的ダム</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>ダム名</th> <th>事業費 (千円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>湊川総合開発事業</td> <td>五名ダム再開発</td> <td>590,000</td> <td>ダム本体設計、用地補償、付替道路工事等</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	ダム名	総貯水容量 (千 m^3)	治水容量 (千 m^3)	利水容量 (千 m^3)	事業期間	綾川治水ダム建設事業	長柄ダム再開発	約9,440 (4,210)	約3,000 (1,940)	約4,740 (2,170)	H7年度～	事業名	ダム名	総貯水容量 (千 m^3)	治水容量 (千 m^3)	利水容量 (千 m^3)	事業期間	湊川総合開発事業	五名ダム再開発	約5,704 (611)	約3,060 (351)	約2,194 (185)	H7年度～	事業名	ダム名	事業費 (千円)	内 容	綾川治水ダム建設事業	長柄ダム再開発	637,000	付替道路工事、用地補償、ダム本体設計等	事業名	ダム名	事業費 (千円)	内 容	湊川総合開発事業	五名ダム再開発	590,000	ダム本体設計、用地補償、付替道路工事等
事業名	ダム名	総貯水容量 (千 m^3)	治水容量 (千 m^3)	利水容量 (千 m^3)	事業期間																																						
綾川治水ダム建設事業	長柄ダム再開発	約9,440 (4,210)	約3,000 (1,940)	約4,740 (2,170)	H7年度～																																						
事業名	ダム名	総貯水容量 (千 m^3)	治水容量 (千 m^3)	利水容量 (千 m^3)	事業期間																																						
湊川総合開発事業	五名ダム再開発	約5,704 (611)	約3,060 (351)	約2,194 (185)	H7年度～																																						
事業名	ダム名	事業費 (千円)	内 容																																								
綾川治水ダム建設事業	長柄ダム再開発	637,000	付替道路工事、用地補償、ダム本体設計等																																								
事業名	ダム名	事業費 (千円)	内 容																																								
湊川総合開発事業	五名ダム再開発	590,000	ダム本体設計、用地補償、付替道路工事等																																								

事業名	高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナル整備事業		
当初予算額	753,890千円	担当課	土木部港湾課(内線4248)
取組みの方向	高松港の物流の効率化や機能強化により、本県経済のより一層の活性化を図るとともに、大規模震災時の復旧拠点を確保するため、高松港国際物流ターミナルを整備する。また、高松港・神戸間航路のフェリー貨物の増加に伴う船舶の大型化への対応と大規模震災時の緊急輸送機能を確保するため、高松港複合一貫輸送ターミナルを整備する。		
事業概要	<p>1. 高松港国際物流ターミナル整備事業(480,000千円)</p> <p>(1) 埋築事業(480,000千円) 朝日(2)地区埋築事業</p> <p>① 事業内容 国の直轄事業に併せ、ふ頭用地や港湾関連用地の整備を行う。</p> <p>② 事業期間 平成10年度～令和7年度</p> <p>③ 6年度事業内容 コンテナヤード舗装、保安用フェンス移設等</p> <p>2. 高松港複合一貫輸送ターミナル整備事業(273,890千円)</p> <p>(1) 公共事業(223,890千円) 国直轄事業負担金</p> <p>① 事業内容 フェリー貨物の増加に伴う船舶の大型化への対応と大規模震災時の緊急輸送機能確保のため、岸壁の整備を行う。</p> <p>② 事業期間 令和2年度～令和7年度</p> <p>③ 6年度事業内容 耐震強化岸壁の整備</p> <p>(2) 埋築事業(50,000千円) 朝日(2)地区埋築事業</p> <p>① 事業内容 国の直轄事業に併せ、ふ頭用地の整備を行う。</p> <p>② 事業期間 令和2年度～令和7年度</p> <p>③ 6年度事業内容 フェリー乗り場駐車場設計等</p>		

事業名	港湾・海岸事業		
当初予算額	1,395,370千円	担当課	土木部港湾課(内線4256)
取組みの方向	物流や生産、交通ターミナル等の経済活動の場として港湾機能の拡充が望まれており、安全で機能的な港湾活動を確保するため、各種港湾施設及び海岸保全施設の改修・修繕等を推進する。		
事業概要	<p>1. 公共事業 (89,580千円)</p> <p>(1) 港湾改修事業等 (23,100千円) 高松港(高松市)において、港湾施設の整備を行う。</p> <p>(2) 港湾海岸保全施設整備事業等 (10,500千円) 三本松港(東かがわ市)において、海岸侵食対策を行う。</p> <p>(3) 市町港湾改修費補助 (55,980千円) 坂出港(坂出市)など5港において、市町が行う港湾改修事業等に対して補助を行う。</p> <p>2. 単独事業 (795,790千円)</p> <p>(1) 港湾改修事業等 (27,865千円) ・高松港(高松市)など2港において、港湾施設の整備を行う。 ・高松港において、港湾計画の改訂に向けた作業を行う。</p> <p>(2) 港湾海岸保全施設整備事業等 (8,000千円) 津田港(さぬき市)において、海岸保全施設の整備を行う。</p> <p>(3) 港湾維持修繕事業 (330,209千円) 港湾施設の老朽化や破損等により機能が低下している港湾について、適切な補修や修繕を行う。</p> <p>(4) 港湾改良事業 (285,563千円) 港湾施設の改良工事を行い、既存施設の有効活用や利便性の向上を図る。</p> <p>(5) 市町港湾改修費補助 (144,153千円) 市町が行う港湾改修事業等に対して補助を行う。</p> <p>3. 埋築事業 (510,000千円)</p> <p>(1) 内海港草壁地区埋築事業 (60,000千円) 内海港草壁地区において、埋立地売却のため、基盤整備等を行う。</p> <p>(2) 観音寺港観音寺地区埋築事業 (50,000千円) 観音寺港観音寺地区において、埋立地売却に伴う、基盤整備等を行う。</p> <p>(3) 高松港朝日地区埋築事業 (400,000千円) 高松港朝日地区において、浚渫土砂の処分先を確保するとともに土地需要に対応するため、埋立地の護岸等の整備を行う。</p>		

事業名	地震・津波対策海岸堤防等整備事業					
当初予算額	1,733,600千円	担当課	河川砂防課(内線4217)、港湾課(内線4256)			
取組みの方向	南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえて策定した「地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から重点的・集中的に対策を実施する。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率
	29	地震・津波対策海岸堤防等の整備率 (第I期計画：H27～R6年度)	65.7%	100%	100% (R6年度)	100%
事業概要	<p>1. 津波等対策海岸事業 (1,141,000千円)</p> <p>(1) 公共事業 (1,037,400千円)</p> <p>① 津波等対策港湾海岸事業 (867,300千円) 高松港海岸(高松市)など6港海岸において、護岸の整備等を行う。</p> <p>② 津波等対策海岸事業(170,100千円) 白方海岸(さぬき市)において、水門の整備等を行う。</p> <p>(2) 単独事業 (103,600千円)</p> <p>① 津波等対策港湾海岸事業 (103,600千円) 高松港海岸(高松市)など7港海岸において、護岸の整備等を行う。</p> <p>2. 津波等対策河川事業 (592,600千円)</p> <p>(1) 公共事業 (516,600千円)</p> <p>① 津波等対策河川事業 (516,600千円) 摺鉢谷川(高松市)など6河川において、河川堤防の整備等を行う。</p> <p>(2) 単独事業 (76,000千円)</p> <p>① 津波等対策河川事業 (76,000千円) 地震津波対策として、調査・設計等を行う。</p>					

事業名	サンポート高松地区関連事業		
当初予算額	14,130,728千円	担当課	教育委員会新県立体育館整備推進総室新県立体育館整備推進課（内線5326） 土木部都市計画課（内線4264）、港湾課（内線4242）
取組みの方向	<p>競技スポーツ施設、生涯スポーツ施設及び交流推進施設としての機能を併せ持つ、香川県立アリーナをサンポート高松地区に整備する。</p> <p>香川県立アリーナなどの施設整備を機に、サンポート高松地区及びその周辺でより一層のにぎわいの創出を図るため、県内外から訪れる人の回遊性や滞在性の向上につながる環境整備を進める。</p>		
事業概要	<p>1. 香川県立アリーナ整備事業（13,123,628千円）（後掲）</p> <p>(1) 香川県立アリーナ整備事業（10,583,039千円） 県立アリーナをサンポート高松地区に整備、令和7年3月の開設に向けて建設工事を行う。</p> <p>(2) 香川県立アリーナ備品整備事業（2,229,084千円） 令和7年3月の開設に向けて県立アリーナで使用する各種備品の整備を行う。</p> <p>(3) 香川県立アリーナ開館準備事業（38,990千円） 指定管理者に開館までの準備業務を委託し、県立アリーナの開館に向けた準備を行う。</p> <p>(4) 香川県立アリーナ管理事業（22,515千円） 令和7年3月開設の県立アリーナの管理運営費（指定管理料）。</p> <p>⑤ 香川県立アリーナ開館記念事業（250,000千円） 開館前のプレオープンイベントや開館記念式典、オープニングイベント等を開催する。</p> <p>2. 高松中心市街地プロムナード化等周辺環境整備事業（1,007,100千円）</p> <p>(1) サンポート高松地区都市再生整備事業（712,300千円）</p> <p>① 事業内容 香川県立アリーナの開館に向けて、サンポート高松地区における回遊性の向上や、歩行者の快適性・利便性向上を図るため、屋根付き歩道やプロムナード等の整備を行い、鉄道駅や港からの安全で快適な歩行空間を確保する。</p> <p>② 事業期間 令和4年度～令和6年度</p> <p>③ 6年度事業内容 屋根付き歩道、プロムナード等の整備</p> <p>(2) 高松中心市街地プロムナード化検討事業（50,000千円）</p> <p>① 事業内容 サンポート高松地区から中央通り、高松中央商店街までの高松中心市街地エリアの回遊性の向上を図り、にぎわいをエリア全体に波及できるよう、プロムナード化の検討を進めるとともに、県立アリーナの開館に備え、周辺駐車場の混雑状況の情報提供などの交通対策を実施する。</p> <p>② 事業期間 令和5年度～</p> <p>③ 6年度事業内容 検討会議、現地調査、交通対策（周辺駐車場の満空情報提供 など）</p> <p>(3) 高松港港湾環境整備事業（玉藻地区）（172,800千円）</p> <p>① 事業内容 玉藻公園北側の緑地（キャッスルプロムナード）整備等を行い、安全で快適な歩行空間を確保するとともに、海辺におけるにぎわい空間の創出を図る。</p> <p>② 事業期間 令和4年度～令和6年度</p> <p>③ 6年度事業内容 緑地整備（植栽、遊歩道、平板舗装）等</p> <p>(4) 高松港（玉藻地区）大型クルーズ客船受入施設整備事業（42,000千円）</p> <p>① 事業内容 11万トン級までの大型クルーズ客船の受入れが可能となるよう、岸壁の延伸を行う。</p> <p>② 事業期間 令和5年度～令和9年度</p> <p>③ 6年度事業内容 受入施設の詳細設計</p> <p>⑤ 高松港（玉藻地区中央ふ頭）大型プレジャーボート受入施設整備事業（30,000千円）</p> <p>① 事業内容 瀬戸内海を周遊する大型プレジャーボートの寄港を促進し、新たな観光需要の確保につなげるため、受入施設を整備する。</p> <p>② 事業期間 令和6年度</p> <p>③ 6年度事業内容 給電・給水設備、修景設備整備等</p>		

事業名	市街地整備事業		
当初予算額	5,200千円	担当課	土木部都市計画課(内線4278)
取組みの方向	都市機能の低下などが認められる市街地において、土地の合理的で健全な高度利用と防災性の向上を図るとともに、中心市街地の活性化と都市部における定住人口の増加を促進し、集約型都市構造の実現を図る。		
事業概要	<p>1. 市街地再開発事業(5,200千円)</p> <p>(1) 事業内容 再開発が進む高松丸亀町商店街のDE街区における市街地再開発事業の基本計画の作成等に対して補助を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和6年度～令和10年度</p> <p>(3) 6年度事業内容 市街地再開発準備組合が実施する基本計画作成等に補助を行う高松市に対し補助する。 負担割合：国1/3以内、県1/3以内、市1/3以内</p>		

事業名	下水道事業		
当初予算額	170,321千円	担当課	土木部下水道課(内線4282)
取組みの方向	健康で快適な生活環境の確保と、公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を促進する。		
事業概要	<p>1. 公共下水道普及促進事業(170,321千円)</p> <p>(1) 事業内容 公共下水道の整備を促進し、公共用水域の水質保全を図るため、市町が単独費で整備する污水管渠(ポンプ施設を含む)の整備等に要する経費の一部に対して助成する。</p> <p>(2) 事業期間 令和4年度～令和8年度</p> <p>(3) 6年度事業内容 対象市町：5市3町(高松市、丸亀市、坂出市、観音寺市、東かがわ市、三木町、綾川町、多度津町)</p>		

事業名	流域下水道事業会計																																																											
当初予算額	194,926千円	担当課	土木部下水道課(内線4282、4285)																																																									
取組みの方向	<p>流域下水道事業について、地方公営企業法の財務規定等に基づき、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図る。</p> <p>南海トラフを震源とする地震等に対して、ライフラインの安全性を確保するため、流域下水道施設の耐震化に取り組むとともに、下水道ストックマネジメント計画に基づき、設備の改築工事等を実施する。</p>																																																											
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 収益的収支</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>大東川処理区</th> <th>金倉川処理区</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">収</td> <td>営業収益</td> <td>642,813</td> <td>406,236</td> <td>1,049,049</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>711,056</td> <td>412,802</td> <td>1,123,858</td> </tr> <tr> <td>益</td> <td>計</td> <td>1,353,869</td> <td>819,038</td> <td>2,172,907</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">費</td> <td>営業費用</td> <td>1,339,515</td> <td>838,874</td> <td>2,178,389</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>21,270</td> <td>14,294</td> <td>35,564</td> </tr> <tr> <td>用</td> <td>計</td> <td>1,360,785</td> <td>853,168</td> <td>2,213,953</td> </tr> <tr> <td>純損益</td> <td>▲ 6,916</td> <td>▲ 34,130</td> <td>▲ 41,046</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資本的収支</p> <p>① 建設改良費 1,386,200千円</p> <p>(新) 県有施設太陽光発電設備整備事業(下水処理場)(10,600千円)、公共土木施設長寿命化事業(下水道施設)(1,146,400千円)に係る経費は再掲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大東川処理区 浄化センター改築工事(ゲート設備)、幹線管渠耐震補強工事等 ・金倉川処理区 浄化センター改築工事(自家発電設備)、幹線管渠耐震補強工事等 <p>② 固定資産購入費 1,411千円</p> <p>③ 企業債償還金 224,598千円</p> <p>(3) 一般会計からの補助金</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R3年度(決算)</th> <th>R4年度(決算)</th> <th>R5年度(当初)</th> <th>R6年度(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益的収支</td> <td>311,707</td> <td>274,698</td> <td>169,961</td> <td>162,826</td> </tr> <tr> <td>資本的収支</td> <td>15,528</td> <td>12,616</td> <td>13,757</td> <td>32,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,235</td> <td>287,314</td> <td>183,718</td> <td>194,926</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	大東川処理区	金倉川処理区	計	収	営業収益	642,813	406,236	1,049,049	営業外収益	711,056	412,802	1,123,858	益	計	1,353,869	819,038	2,172,907	費	営業費用	1,339,515	838,874	2,178,389	営業外費用	21,270	14,294	35,564	用	計	1,360,785	853,168	2,213,953	純損益	▲ 6,916	▲ 34,130	▲ 41,046		区 分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(当初)	R6年度(当初)	収益的収支	311,707	274,698	169,961	162,826	資本的収支	15,528	12,616	13,757	32,100	計	327,235	287,314	183,718	194,926
区 分	大東川処理区	金倉川処理区	計																																																									
収	営業収益	642,813	406,236	1,049,049																																																								
	営業外収益	711,056	412,802	1,123,858																																																								
益	計	1,353,869	819,038	2,172,907																																																								
費	営業費用	1,339,515	838,874	2,178,389																																																								
	営業外費用	21,270	14,294	35,564																																																								
用	計	1,360,785	853,168	2,213,953																																																								
純損益	▲ 6,916	▲ 34,130	▲ 41,046																																																									
区 分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(当初)	R6年度(当初)																																																								
収益的収支	311,707	274,698	169,961	162,826																																																								
資本的収支	15,528	12,616	13,757	32,100																																																								
計	327,235	287,314	183,718	194,926																																																								

事業名	民間建築物耐震対策支援事業		
当初予算額	19,000千円	担当課	土木部建築指導課（内線4331）
取組みの方向	耐震改修促進法に基づき、県の指定による耐震診断を義務付けた避難路沿道建築物及び緊急輸送道路沿道建築物について、引き続き、市町と連携し、耐震対策への支援を行い耐震化の促進を図る。		
事業概要	<p>1. 民間建築物耐震対策支援事業（3,000千円）</p> <p>(1) 事業内容 避難路沿道の民間建築物の耐震診断への補助事業を実施する市町に対し補助を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 避難路沿道建築物（緊急輸送道路のうちDID地区内にある第1次輸送確保路線の沿道建築物）</p> <p>① 耐震診断補助（3,000千円） 補助率：10/10（負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4 負担割合は延べ面積により変動） 補助限度額：国が定める㎡単価限度内</p> <p>2. 緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業（16,000千円）</p> <p>(1) 事業内容 緊急輸送道路沿道の民間建築物の耐震診断・耐震改修等への補助事業を実施する市町に対し補助を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① 耐震診断等補助（1,000千円） 補助率：2/3（負担割合：国1/3、県1/6、市町1/6、所有者1/3） 補助限度額：4,000千円（県1,000千円）</p> <p>② 耐震改修及び建替え補助（15,000千円） 補助率：2/3（負担割合：国1/3、県1/6、市町1/6、所有者1/3） 補助限度額：60,000千円（県15,000千円）</p>		

事業名	公営住宅等整備事業		
当初予算額	702,172千円	担当課	土木部住宅課(内線4347)
取組みの方向	住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸住宅を提供する公営住宅について、安全・安心な住宅の供給と住環境の向上を目的に、計画的な改善等を実施する。		
事業概要	<p>1. 既設公営住宅改善事業 (692,577千円)</p> <p>(1) 事業内容 香川県営住宅長寿命化計画に基づき、安全・安心な住宅供給と住環境向上を図るため、景観改善(外壁及び屋上防水改修)等を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① 木太コーポラス団地(C-5号棟) 住戸改善、設備改修、景観改善、エレベーター設置</p> <p>② 高松元山団地(C-9号棟) エレベーター改修</p> <p>③ 国分寺団地(P-5号棟) 用途廃止済建物の取り壊し</p> <p>④ 一宮団地(Y-1、Y-7号棟) 用途廃止済建物の取り壊し</p> <p>2. 県営住宅移転促進事業 (9,595千円)</p> <p>(1) 事業内容 香川県営住宅長寿命化計画に基づき、耐用年限を迎える住戸の入居者に他の住戸への移転を依頼するにあたり、円滑な移転を図るため、入居者説明会を開催するとともに、移転費の助成を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 入居者説明会の開催、移転費助成</p>		

事業名	民間住宅耐震対策等支援事業		
当初予算額	58,964千円	担当課	土木部住宅課(内線4364)
取組みの方向	民間住宅の耐震化を促進するため、市町と連携し、民間住宅の耐震診断及び耐震改修等を支援するとともに民間住宅の耐震対策等に取り組む。		
事業概要	<p>1. 事業内容 民間住宅の耐震診断及び耐震改修等への助成を行う市町に対する補助を実施するとともに、補助制度の活用促進のための広報等を行う。</p> <p>2. 事業期間 平成23年度～</p> <p>3. 6年度事業内容</p> <p>(1) 耐震診断等補助(7,864千円)(280件) 補助限度額：90千円/件(県28.5千円) 負担割合：県28.5%(国33%、市町28.5%、所有者10%) など</p> <p>(2) 耐震改修等補助(48,848千円)(209件)</p> <p>① 耐震改修 補助限度額：1,000千円/件(県250千円※) ※工事費が1,250千円を下回る場合、250千円を超えることがある。 負担割合：県1/4(国1/2※、市町1/4) ※交付対象限度額：工事費の4/5又は1,000千円のいずれか低い額</p> <p>② 簡易改修(必要耐力の7割以上に補強) 補助限度額：500千円/件(県125千円) 負担割合：県1/4(国1/2、市町1/4)</p> <p>③ 耐震シェルター、耐震ベッド設置 補助限度額：200千円/件(県50千円) 負担割合：県1/4(国1/2、市町1/4) など</p> <p>(3) 制度活用促進のための広報等(2,252千円)</p> <p>① 民間住宅耐震補強低コスト工法普及啓発事業(1,021千円) 比較的安価で工期を短縮できる「低コスト工法」を普及するための技術者向け講習や、県民向けの現場見学会を実施する。</p> <p>② 補助制度の広報及び耐震化の啓発(1,231千円) ・県・市町・事業者の連携強化等を図るための勉強会を開催するなど、市町の積極的な普及啓発を促進する。</p> <p>③(新)市町と連携して、耐震化重点エリアを設定し、エリア内を全戸訪問する。</p>		

事業名	空き家対策総合推進事業		
当初予算額	114,472千円	担当課	土木部住宅課(内線4364)
取組みの方向	<p>老朽化して危険な空き家は、防災・防犯面や衛生面など、住民生活にさまざまな影響を及ぼすことから、市町や関係団体と連携し、空き家の増加を抑制するための総合的な空き家対策に取り組むとともに、老朽危険空き家の除却を支援する。</p>		
事業概要	<p>1. 空き家対策総合推進事業 (3,372千円)</p> <p>(1) 事業内容 空き家の適正管理や有効活用を促し、空き家の増加の抑制を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① 「県民向け空き家対策セミナー」の開催</p> <p>② 空き家個別相談会の開催</p> <p>③ 空き家出前講座の開催 市町と連携し、地域ブロック単位で、空き家の適正管理や利活用等に関する説明を行う。</p> <p>④ 空き家ガイドブックの配布 空き家を放置した場合の問題点や適正管理の方法、県及び市町の取組み等を紹介する小冊子を広く県民に提供する。</p> <p>⑤ 産学官が連携して総合的な空き家対策の推進を図る香川県空き家対策連絡会議等の開催</p> <p>⑥ 「空き家再生コンテスト」の開催</p> <p>⑦ 空き家の適正管理に関する啓発チラシの全戸配布 県広報紙「THEかがわ」への折込に加え、県人会等にも配布する。</p> <p>2. 老朽危険空き家除却支援事業 (111,100千円)</p> <p>(1) 事業内容 老朽危険空き家の除却への補助事業等を実施する市町に対し補助する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① 老朽危険空き家の除却に要する費用への補助 (107,100千円) (302件) 補助限度額：1,600千円/件 (県400千円) 負担割合：国2/5以内、県1/5以内、市町1/5以内、所有者1/5以上</p> <p>② 市町が実施する行政代執行に要する費用への補助 (4,000千円) (4件) 補助限度額：1,000千円/件 負担割合：県1/2、市町1/2</p>		